

## 申請に対する処分一覧

				部局名	商工部
				課 名	企業立地課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市企業立地促進条例	第3条第1項	指定事業者の決定	
2	例規	都城市企業立地促進条例	第4条第3項	奨励措置の決定	
3	例規	都城市企業立地促進条例	第7条第2項	指定事業者、立地支援企業又は特定物流支援企業の事業の承継の承認	
4	例規	都城市企業立地促進条例	第8条	指定事業者、立地支援企業又は特定物流支援企業の事業の承継の承認	
5	例規	都城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例	第3条第2項	不均一課税の適用の決定	
6	例規	都城市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例	第2条	課税免除の決定	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工部
			課 名	企業立地課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	指定事業者の決定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市企業立地促進条例		第3条第1項	
基 準 規 定	都城市企業立地促進条例		第3条第2項	
審 査 基 準	<p>&lt;根拠規定&gt; 【都城市企業立地促進条例】 (指定事業者の指定) 第3条 指定事業者の指定を受けようとする者は、規則で定めるところにより、市長に申請しなければならない。</p> <p>&lt;基準規定&gt; 【都城市企業立地促進条例】 (指定事業者の指定) 第3条第2項 市長は、前項の規定による申請があったときは、次の各号のいずれにも該当する者を、指定事業者として指定することができる。 (1) 次に掲げる工場等の区分に応じ、それぞれ定める要件を満たす事業計画を有する者 ア 工場 その設置に係る投下固定資産総額が2,300万円を超え、かつ、雇用増加が5人以上のもの(特定物流施設内に設置する場合にあっては、雇用増加が5人以上のもの) イ 流通施設又は卸売施設 その設置に係る投下固定資産総額が5,000万円を超え、かつ、雇用増加が5人以上のもの(特定物流施設内に設置する場合にあっては、雇用増加が5人以上のもの) ウ 試験研究施設 その設置に係る投下固定資産総額が2,000万円を超え、かつ、雇用増加が5人以上のもの エ 観光施設 その設置に係る投下固定資産総額が1億円を超え、かつ、雇用増加が15人以上のもの オ 情報サービス施設 雇用増加が2人以上のもの カ コールセンター施設 雇用増加が5人以上のもの</p>			
標 準 処 理 期 間	1 か月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和6年10月1日			

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工部		
			課 名	企業立地課		
		No.	2			
処 分 権 者	市長					
申請に対する処分の内容	奨励措置の決定					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市企業立地促進条例		第4条第3項			
基 準 規 定	都城市企業立地促進条例 都城市企業立地促進条例施行規則		第5条・別表第1・第2・第3 第9条			
審 査 基 準	<p>&lt;根拠規定&gt;  【都城市企業立地促進条例】  第4条  3 第1項指定事業者又は立地支援企業が奨励措置の適用を受けようとするときは、規則で定めるところにより、市長に申請しなければならない。</p> <p>&lt;基準規定&gt;  【都城市企業立地促進条例】  第5条 市長は、指定事業者及び立地支援企業に対し、別表第1に定めるところにより、奨励措置を行うものとする。  2 前項の規定にかかわらず、特定物流施設に立地する指定事業者に対する奨励措置については、別表第2のとおりとする。  3 第1項の規定にかかわらず、都城インター工業団地桜木地区に立地する者に対する奨励措置については、別表第3のとおりとする。  別表第1、別表第2、別表第3 略  【都城市企業立地促進条例施行規則】  (奨励措置の適用申請)  第9条 条例第5条第4項に規定する奨励措置の適用の申請は、次に掲げるとおりとする。  (1) 条例第4条第1項第1号の固定資産税の免除の申請は、当該工場等の操業開始の日以後、課税免除の適用を受けようとする年度の初日の属する年の2月末日までに、固定資産税免除申請書(様式第9号)を市長に提出すること。  (2) 条例第4条第1項第2号の雇用奨励金の交付の申請は、次に掲げる申請の区分により、当該区分に定める期限までに雇用奨励金交付申請書(様式第10号又は様式第10号の2)を市長に提出すること。  ア 第1期新規雇用従業員の雇用奨励金の申請 当該工場等の操業開始の日以後1年6月を経過した日から30日以内  イ 第2期新規雇用従業員の雇用奨励金の申請 当該工場等の操業開始の日以後2年6月を経過した日から30日以内  ウ 第3期新規雇用従業員の雇用奨励金の申請 当該工場等の操業開始の日以後3年6月を経過した日から30日以内  (3) 条例第4条第1項第3号、第4号、第5号及び第6号の工場等用地取得補助金、工場等建築費補助金、環境施設等整備補助金及び浸水対策補助金の交付の申請は、当該工場等の操業開始又は当該施設の使用開始の日から1年6月以内に、補助金交付申請書(様式第11号又は様式第11号の2)を市長に提出すること。  (4) 条例第4条第1項第7号の賃料補助金の交付の申請は、当該工場等の操業開始又は当該施設の使用開始の日から起算して1年を経過した日から90日以内に、補助金交付申請書を市長に提出すること。</p>					
標 準 処 理 期 間	1 か月					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	令和6年10月1日					

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工部
			課 名	企業立地課
		No.		3
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	指定事業者、立地支援企業又は特定物流支援企業の事業の承継の承認			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市企業立地促進条例		第7条第2項	
基 準 規 定	都城市企業立地促進条例 都城市企業立地促進条例施行規則		第7条第1項 第15条	
審 査 基 準	<p>【都城市企業立地促進条例】 (地位の承継) 第7条 相続、合併、分割、譲渡その他の事由により、指定事業者、立地支援企業又は特定物流支援企業に変更が生じたときは、その事業を承継した者(以下「承継人」という。)は、規則で定めるところにより、市長に承継の事実を届け出て承認を得なければならない。 2 市長は、承継人のうち、指定事業者又は立地支援企業の事業を承継した者に対して第4条第1項の奨励措置を行うことができる。</p> <p>【都城市企業立地促進条例施行規則】 (承継の届出) 第15条 条例第7条第1項に規定する承継の届出は、承継の事実が生じた後、遅滞なく地位承継届(様式第13号)を市長に提出して行わなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和6年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工部
			課 名	企業立地課
		No.	4	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	指定事業者、立地支援企業又は特定物流支援企業の申請又は届出事項変更の承認			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市企業立地促進条例		第8条	
基 準 規 定	都城市企業立地促進条例		第8条	
審 査 基 準	<p>【都城市企業立地促進条例】 (変更の届出) 第 8 条 指定事業者、立地支援企業又は特定物流支援企業（承継人を含む。以下同じ。）は、指定事業者にあつては第 3 条第 1 項に、立地支援企業にあつては第 2 条第 13 号に、特定物流支援企業にあつては同条第 20 号に規定する申請又は届出事項に変更を生じたときは、市長にその旨を届け出て承認を得なければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和6年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工部
		課 名	企業立地課
	No.		5
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	不均一課税の適用の決定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例	第3条第2項	
基 準 規 定	都城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例 都城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例施行規則	第2条 第2条	
審 査 基 準	<p>&lt;根拠規定&gt; 【都城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例】 (不均一課税の申請) 第3条 前条第1項の規定により固定資産税の不均一課税の適用を受けようとする者は、規則で定めるところにより、市長に申請しなければならない。 2 市長は、前項の規定による申請があったときは、前条第1項の税率を適用するかどうかの決定をし、当該申請をした者に通知するものとする。</p> <p>&lt;基準規定&gt; 【都城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例】 (不均一課税) 第2条 認定設置者について、当該特別償却設備である家屋又は構築物及び償却資産並びに当該家屋又は構築物の敷地である土地（公示日以後に取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手があった場合における当該土地に限る。）に対して課する固定資産税については、都城市税条例（平成18年条例第99号）第62条の規定にかかわらず、当該特別償却設備に対して新たに課されることとなった年度以後3か年度に限り、次の表の左欄に掲げる事業及び同表の中欄に掲げる年度の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める税率とする。</p> <p>次の表 略</p> <p>2 前項の規定は、都城市企業立地促進条例（平成18年条例第207号）第3条第1号の規定及び都城市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例（平成30年条例第22号）第2条の規定の適用の対象となる家屋、構築物、償却資産又は土地、都城市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例（令和3年条例第35号）第3条の規定の適用の対象となる家屋、償却資産又は土地並びに都城市税条例附則第10条の2第20項の規定の適用の対象となる特例対象資産（地方税法附則第64条に規定する特例対象資産をいう。）については、適用しない。</p> <p>【都城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例施行規則】 (不均一課税の申請及び決定通知) 第2条 条例第3条第1項の規定による申請は、条例第2条第1項の規定の適用を受けようとする年度(地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定める省令(平成27年総務省令第73号)第2条第1号の特別償却設備に対して新たに固定資産税が課されることとなった年度をいう。)の初日の属する年の1月31日までに、固定資産税の不均一課税申請書(様式第1号)により行わなければならない。</p>		
標 準 処 理 期 間	5月15日		
基 準 設 定 日	令和2年10月1日		
最 終 更 新 日	令和5年10月1日		

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>企業立地課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	企業立地課	No.		6
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	企業立地課								
No.		6								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	課税免除の決定									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例	第2条								
基 準 規 定	都城市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例	第2条、第3条								
審 査 基 準	<p>【都城市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例】 (課税免除)</p> <p>第2条 市長は、同意促進区域内において、法第4条第6項に規定する基本計画の終了の日又は法第5条第1項の規定により変更のあった基本計画の終了の日のいずれか遅い日までに、前条に規定する事業者が新設し、又は増設した対象施設の用に供する家屋及び償却資産並びにこれらの敷地である土地に対して課する固定資産税について、操業を開始した日以後最初の1月1日を賦課期日とする年度から3年度分に限り、課税免除をすることができる。</p> <p>第3条 前条の規定により固定資産税の課税免除を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに、申請書に市長が必要と認める書類を添えて、市長に提出しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の申請書が提出されたときは、当該申請書を審査し、固定資産税の課税免除の可否を決定しなければならない。この場合において、市長は、必要に応じて報告若しくは関係書類の提出を求め、又は調査を行うことができる。</p>									
標 準 処 理 期 間	5月15日									
基 準 設 定 日	令和3年10月1日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									